

中山間地域再興ビジョン アクションプランのKPI進捗状況（総括表）

達成度S・AのAP（達成度の判断が困難なものを除く）
全AP：39.4%（61/155） 主要AP：40.5%（30/74）

達成度	基準	KPI数 (うち主要AP)	主な指標（R7到達目標→R7実績見込み）
S	数値目標の達成率 ：110%以上	18 (8)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口創出プログラム「いこうち！」の実施プログラム数（50件→64件） ・関係人口創出プログラム「いこうち！」のプログラム参加者数（200人→248人） ・あったかふれあいセンターの参加人数（18,260人→22,058人） ・「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした新たな観光商品数（50商品→57商品）
A	数値目標の達成率 ：100%以上110%未満	43 (22)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数（13校→13校） ・地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数（50名→53名） ・県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人数（90人→91人） ・ふるさとワーキングホリデー実施市町村数（12市町村→12市町村） ・県外からの年間移住者のうちUターン者の割合（39%→39%）
B	数値目標の達成率 ：85%以上100%未満	45 (21)	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの設立数（74カ所→73カ所・累計） ・県外からの移住者数（2,700人→2,426人） ・空き家の掘り起こし件数（1,370件→1,349件） ・高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（50件→46件・4年間累計） ・生活用水施設の整備・修繕完了地区数（56地区→54地区・累計）
C	数値目標の達成率 ：70%以上85%未満	18 (7)	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド型交通の導入市町村数（25市町村→18市町村） ・企業立地件数（46件→34件） ・立地企業による雇用の創出（453人→311人）
D	数値目標の達成率 ：70%未満	31 (16)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊隊員数（400人→230人） ・特定地域づくり事業協同組合の設立数（10組合→6組合・累計） ・無医地区・準無医地区内のオンライン診療体制の整備率（12市町村→8市町村・累計） ・新規漁業就業者数（58人→30人）
—	達成度の判断が 困難なもの <small>※統計数値が来年度まで 把握できない指標等</small>	52 (28)	<ul style="list-style-type: none"> ・（県内出身の）県外大学生のUターン就職率（22.9%→—） ・（県外出身の）県外大学生のIターン就職者数（215人→—） ・一次産業（農業、林業）における若者や女性の新規就業者数 （新規就農者数280人→—） 新規林業就業者数（185人→—）

合計 207 (102) 1

【参考】中山間地域再興ビジョンのAP数
R7：全AP130（うち主要AP67）

第2回中山間地域再興ビジョン推進委員会 説明項目の進捗状況

柱	主要AP名	KPI (指標)	出発点	現状値	R7年度到達目標	R7達成見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性		
柱1 若者を増やす	説明項目②		若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進	県外からの年間移住者数	1,730人 (R4)	1,729人 (R7.12) ※R7末見込み 2,426人	2,700人	B	3,000人以上	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタルマーケティングを活用した情報発信によりイベントへの集客増など、新規相談者の獲得に効果が出ているが、目標達成のためにはさらなる成果の上積みが必要 ◆4月から大阪窓口を1名増員するとともに、民間オフィスへ移転したことで、大阪窓口での相談件数が増加（前年同期比145%（11月末時点）） ◇他県でもデジタルマーケティングを活用した情報発信が強化され、移住における地域間競争の激化（移住関連ワードの広告単価が前年同月比で120%に上昇） 	<ul style="list-style-type: none"> ●各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信の一元化を拡大することで新規層へのアプローチを強化 ○Uターン転職支援の強化 【新】民間の職業紹介企業と連携した情報発信やマッチング支援の強化 【拡】「高知求人ネット」の機能強化（導線改修やオススメ機能の拡充など） 【拡】東京・大阪で開催する「就職・転職フェア」への来場者が県内企業の業種や職種をイメージできるようオンラインセミナーを拡充 【拡】移住希望者の県内での転職活動に係る交通費等助成制度を拡充
	うちUターン者の割合 ※県把握分	34% (R4)		39% (R7.12) ※R7末見込み39%	39%	A	41%	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規相談件数のうち、本県出身者の割合が低い（12月末時点：13.2%） ◆他地域に比べ中国地域の転入者の減少幅が大きい ・R5→R6転入者：関東▲4.2%、関西▲8.2%、中四国▲11.9% ◆R7年度に入り四国地域の転入者は増加傾向に転じたが、中国地域の減少が大きい ・R7.4-10月の中国地域からの転入者数：前年同期比▲18人（▲1%）（四国+82人、中国▲100人） ・R7.4-10月の中国地域からの移住者数：前年同期比+9人（四国+21人、中国▲17人） ◇さらなる情報発信の拡大とUターン層へのアプローチが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内に残る親世代や同年代の友人・知人からUターンの呼びかけを促す継続的な情報発信 ●【拡】オンライン就職転職フェア（冬）での中四国への情報発信の強化 ○【拡】Uターン者をターゲットに仕事（就職・転職）の情報発信を強化 ○【拡】本県出身者の多い中四国エリアへの情報発信や相談会を拡充 		
	説明項目③		地域おこし協力隊の確保・育成	230人 (R4)	219人 (R7.12) ※R7末見込み230人	400人	D	570人	<ul style="list-style-type: none"> ◆配置人数の推移（各年度末） R3:207人→R4:230人→R5:240人→R6:219人 ◆R7の現状：219人（12/1時点） ・協力隊の応募者確保のため、市町村と連携した都市部でのイベント開催や専門家によるミッションの磨き上げ、募集記事作成などの伴走支援等を行った結果、新規採用者数は増加（98人、前年同期比153%） ・一方で退職者数が多い（98人（任期満了：64人、途中退任：34人）、前年同期比129%） ◇応募者確保のため、ミッションの魅力化、情報発信のさらなる強化が必要 ◇途中退任者を減少させるためサポート体制のさらなる強化が必要（12/1時点、途中退任者：34人（R6同期：29人）） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ミッションの魅力化・磨き上げ（募集に係る市町村伴走支援事業） ●現役協力隊に対するサポート強化及び市町村へのノウハウ提供（活動支援に係る市町村伴走支援） ○地域おこし協力隊の確保・育成の強化 【新】デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化 【拡】現役隊員へのよりきめ細かなサポート体制構築のため、市町村と連携したサポート人材の育成等を検討 	
[次年度に向けたKPIの追加] ・隊員の地元定着という観点から「直近5年間に任期終了した地域おこし協力隊員の定住率：75%（R9目標）」（直近値（R6：73.7%）、出発点（R4：72%））のKPIを追加											
柱1 若者を増やす	説明項目①		空き家の掘り起こし	空き家の掘り起こし件数（県内全域）	1,075件/年（見込み） (R4)	484件 ※R7末見込み1,349件	1,370件/年	B	1,590件/年	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落が主体となって空き家の掘り起こしを行う集落版空き家対策モデル事業や県民向け啓発イベント等、事業は概ね予定どおり進捗しており、第二四半期の掘り起こし件数は昨年度同時期より22件の増。毎年度後半に件数が増加傾向にあることを踏まえ、掘り起こし件数の見込みを1,349件、達成見込みをBとした ◇県内において空き家の掘り起こしが一巡したことにより、県民の関心が低下しているおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> ●今年度下半期の取り組み 空き家活用事例コンテストの実施により、ビジネスマッチングプラットフォームにおける登録件数の増加を図るとともに、年末年始の帰省客向けの広報による普及啓発等を行い、空き家の掘り起こし数の増加を図る ○以下の取組により全国ワースト2位である空き家率の改善を目指す ・【新】ホームページの機能拡張（空き家売却額推計機能の搭載） ・【新】家財道具の処分促進による活用可能空き家の増加 ・【新】司法書士会との連携
	[次年度に向けたKPIの見直し] ・中山間地域の課題である空き家問題の解消に向けた進捗状況を把握できるようにするため、空き家の除却件数と活用件数（空き家バンクの成約件数、ビジネスマッチング件数など）を合わせた「放置空き家解決数：1,310件（R9目標）」（直近値（R7：1,092件）、出発点（R4：一件））のKPIへ見直し ※別APにおいて、若年人口増加に直接的に寄与する指標として「住める環境がないことで移住を断念した件数」から「移住者の空き家バンク成約件数：150件（R9目標）」（直近値（R6：125件）、出発点（R4：一件））のKPIへ見直し										

第2回中山間地域再興ビジョン推進委員会 説明項目の進捗状況

柱	主要AP名	KPI (指標)	出発点	現状値	R7年度到達目標	R7達成見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱1 若者を増やす	説明項目⑦								
	多様な交流機会の拡充と結婚支援	高知で恋しよ!!マッチングの新規会員登録数(累計)	1,475人 (R4)	1,880人 (R7.11)	2,043人	B	2,421人 (累計 R6-R9)	◆R7の新規会員登録数は伸び悩んでおり、現状では目標達成は厳しい状況 ◆R7のマッチング事業における成婚数は、前年から増加傾向にあり、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が徐々に発揮され始めている ◇イベント参加者数やマッチング交際成立数等は増加傾向にあるが、婚姻件数のKPI達成に向けては、新たなターゲット層の開拓が必要 ◇移住者の増加傾向を踏まえ、出会い・結婚支援におけるU・Iターン希望者や移住者へのアプローチの強化が必要 ◇近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者、自然に出会いたい若者及び恋愛経験が少ない未活動層へのアプローチが必要 ◇参加者数が定員に満たないイベントがあるため、参加しやすさや魅力的な内容とするための工夫が必要	●マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能を強化 ○マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大（（一社）日本婚活支援協会の移住婚プロジェクト活用） ○U・Iターン希望者のお引き合わせやイベント参加に係る来県旅費の助成 ○U・Iターン希望者や移住者向け出会い・結婚支援ツールのプロモーションの実施 ○マッチングサイトへのお友達交際制度の導入
		県のマッチング事業での成婚数	24組 (R4)	15組 (R7.11)	36組	D	160組 (累計 R6-R9)	●高知で恋しよイベント、メタバース婚活イベントの実施等による出会いの機会の更なる創出 ○メタバース婚活イベントにおけるU・Iターン希望者への対象拡充（3回）、普及促進に向けた体験イベントの開催回数の拡充（1回→3回） ○若者のニーズが高いタイムパフォーマンス重視の手法を活用した大規模婚活イベントの実施（2回）	
説明項目⑫									
中山間地域における高等学校の魅力化促進	地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名 (R4)	53名 (R7.4)	50名	A	80名	◆地域みらい留学については、県立10校が参加し、相談者が大幅に増加（対面フェスに前年比3倍の1,321人、オンライン相談会に1,500人超（11月末時点）が参加） ◆県独自の「こうち留学フェア」については、参加者数を十分に確保できているといえない状況（のべ199名） ◆全国からの生徒募集について、他県との競争が激化 ◇県外の中学生やその保護者への広報をさらに充実させることが必要 ◇地域みらい留学参画校の拡大に向け、居住施設の確保や土日の生徒対応を含めて地元市町村との協議が必要	●各学校において、現地見学会や体験入学会等を実施する ○【拡】 こうち留学等の広報（ブランディング）の充実を図る ○【新】 県外出身生徒同士の交流や卒業後の定着、関係人口化を目指したイベントを開催する ○【拡】 地域みらい留学の参画校の拡大を図る（R7:10校 →11校）	
	地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数	1校 (R4)	12校 (R7.11)	13校	A	13校	◆地域コンソーシアムの設置は進んでいるが、運営等に携わるマンパワーが不足 ◆学校の魅力化、特色化につながる新たな取組が少なく、アクションプランの内容も具体性が乏しい ◆地元中学校からの中山間地域の高校への進学率は、平均19.2%（R10目標：35.8%） ◇教職員の働き方改革の課題もあり、地域コンソーシアムの運営に携わる担当者が学校に不在の状態 ◇地域において高校のイメージが定着化（アンコンシャス・バイアス） ◇学校、市町村、地域によって熱意の差が大きい。それぞれの関係者が自分事として「高校振興＝地域振興」と捉えるよう機運を高め、生徒数の確保につながる具体的な取組を連携して行っていくことが重要 ◇地域コンソーシアムで策定したアクションプランを実行するためには、県・市町村とも財源の確保が必要	●各コンソーシアムにおいて、高校の魅力化・特色化と生徒募集の具体的な対応について議論を深め、市町村等と連携して取組を進める ●「全国初・日本一」となるような斬新なアイデアを地域住民、産業界からも募る ○【新】 地域を巻き込んだ高校の魅力化・特色化を推進するためのシンポジウム等を開催する ○【拡】 地域コンソーシアムで策定したアクションプランの実行に対する財政支援を行う	
[次年度に向けたKPIの見直し] ・今年度中に対象校全てで地域コンソーシアム構築が完了する見込のため、「中山間地域等の高校（13校）への地元中学校からの進学割合：32.3%（R9目標）」（直近値（R7：19.2%）、出発点（R4：25.5%））のKPIへ見直し									
柱2 くらしを守る	説明項目④								
鳥獣被害対策の推進	鳥獣による年間被害額	100百万円	187百万円 (R6) ※R7実績は、R8.7把握	149百万円	—	90百万円	◆攻めと守りの取り組みへの支援を継続して行っているが、近年は被害額が増加（R6実績：187百万円（前年度比5千万円増加）） ◇被害の傾向を翌年度に把握し、その後に対策を計画するため、被害の把握と対策の実施までの間にタイムラグがある ◇加害鳥獣の増加や集落の現状などの、被害増加の原因に応じた対策立案や対策実施後の効果検証が不十分であるため、被害削減に向けては、対策の主体である市町村が、被害状況等の情報を活用・分析し、対策を実行する体制づくりが必要	●防護柵設置への支援や狩猟者の確保・育成を継続的に行うとともに、鳥獣被害の軽減に向けて市町村に対して要望調査を行い、次年度の新たな支援策を検討 ○鳥獣被害対策の強化 【新】 鳥獣被害対策クラウドの導入により、市町村と連携し、クラウドに蓄積したデータを活用した迅速かつ効果的な対策の実施 【拡】 多様化する鳥獣被害に対応するため、国交付金の対象とならない被害防止対策を支援	

第2回中山間地域再興ビジョン推進委員会 説明項目の進捗状況

柱	主要AP名	KPI (指標)	出発点	現状値	R7年度到達目標	R7達成見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱3 活力を生む	説明項目⑤ 集落活動センターの設立と活性化の推進		65ヶ所 (R4)	70ヶ所 (R7.12) ※R7未見込 73ヶ所	74ヶ所	B	83ヶ所	◆年度内の設立予定は3地区 (須崎市吾桑、仁淀川町大崎、大豊町大田口) ◇センターの設立に向けては、意欲のある地域の掘り起こし及び市町村と連携した支援が必要 ◇一部のセンターではメンバーの高齢化やノウハウの不足などにより活動が停滞しており、各センターの困りごとを解決する場づくりが必要 ◇センターに関わるメンバーが固定化されており、若者や地域の住民を巻き込めていない ◇センター間での取組状況の共有が十分できていない	●立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施 ●地域の担い手確保を図るため、県内大学との連携や「いこうち！」を通じた関係人口創出の取り組みを引き続き実施 ●県連絡協議会主催の勉強会や各地区別連絡協議会の際に、各センターの取り組み状況の共有を図るほか、各センターの紹介記事を作成し、県HP等に掲載 ○【拡】各センターのニーズに応じたテーマ別勉強会 (特産品開発・販売、情報発信など) の開催や課題解決に向けた伴走支援の取り組みを強化
	説明項目⑥ 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり		— (R4)	46件 (R7.11) ※R7未見込 64件	50件	S	200件	◆プログラム数は目標件数をクリアできる見込み ◆プログラムのマッチング率は上がってきているが、1プログラムあたりの応募者は県内外を問わず少ない状況 (4人想定のところ2人程) ◆参加者との電話・メールでの連絡調整がスムーズでない (電話が繋がらない、迷惑メールへの振り分け)	●参加者の確保に向けたプロモーションの強化 ・広告からのサイト誘導状況等を分析しながら、広告コンテンツやターゲットの修正等を実施 ・大学とのネットワークを活用し、県内大学生への情報発信を強化 ○【拡】「いこうち！」の受入団体を拡充するとともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進 ・地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在プログラムを実施 ・移住サイトから独立した「いこうち！」募集サイトの構築及びLINEを通じた運用を開始 ○【新】関係人口との関係性の深化 ・いこうち！参加者と主催者の関係継続の好事例 (手紙、ファンクラブ入会等) を収集し、横展開を図る
柱4 しごとを生み出す	説明項目⑩ 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進		52件 (R1~R4累計)	32件 (R7.11)	50件	B	200件 (R6~R9累計)	①地域の支援機関の連携体制の強化 ◆4地域 (室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町) において地元支援機関が参加する定例会を実施。R8年度に向けて予算検討や支援が必要な事業者の実態調査、定期的な個別相談会の実施案が出ている ◆県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会を開催 (セミナー:6回 217名参加、ワークショップ:6回 140名参加) ◆事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増加 事業承継等推進事業費補助金 (中山間地域枠) 交付決定件数 R6:1件→R7.11月:5件 ◇地域の事業者の円滑な承継に向けて、予算措置や地域内の支援機関の連携等の取組を広げていく必要がある ②買い手の増加に向けた取組 ◆移住支援と連携した「高知暮らしフェア」への参加 R6:9件 (6月 6件/12月 3件)→R7.6月:大阪・東京19件、12月:東京5件面談 ◆移住・起業体験ツアーの参加者に支援メニューをPR ◆事業承継奨励給付金 交付決定件数 R6:11件 (県内 9件/県外 2件) → R7.11月:10件 (県内) ◇売り手に対する買い手の相談が少ない (4月~11月相談件数 売り手:160件、買い手:124件) ◇マッチングをさらに促進するためには、買い手の相談を増やす必要がある	①地域の支援機関の連携体制の強化 ●4地域での来年度に向けた予算検討、その他取組の促進に向けて、定例会を実施 (10月~1月) ○【拡】定例会を新たに2地域で展開 (中山間地域) ○【拡】県内6ブロックで開催する勉強会の内容等拡充 (支援の事例紹介やグループワーク) ②買い手の増加に向けた取組 ●高知暮らしフェアへの参加 (1月:大阪) ○【新】民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント (オンライン・継業ツアー) を通じて、成約件数の増加を図る